

海外の諸地域との交流

福島県では、広く世界の六大州の諸地域との交流を進めるという方針に基づいて平成5年度「海外との地域間交流」に着手した。これは、地域間のつながり自体を重視する(これを姉妹県州という)のではなく、具体的なテーマをもった実質的な交流を進めるという理念に基づいている。これまで、カナダ・ブリティッシュコロンビア州、中国湖北省及びニュージーランドとの交流を実施してきた。

地域間交流

(1) カナダ・ブリティッシュコロンビア州

平成5年(1993年)10月27日、県はカナダ・ブリティッシュコロンビア州と「人材育成交流計画に関する同意書」に合意した。これまで次のような事業を実施した。

① 日本研修集中プログラム(H6~H11)

ブリティッシュ・コロンビア州の教員を福島県に2~4週間受け入れる事業。参加教員は、日本語や福島の文化を学び、多数の国際交流ボランティアや教員、児童・生徒と交流し、そこで得た経験と知識をBC州での教育に生かしてきた。

② 若人の翼(北米班)の派遣(H6~H9)

③ REXプログラムによる教員派遣(H6~H9)

福島県の英語教員をBC州に派遣し、現地の公立高校等で日本語教育に当たらせた。4年間で2名を派遣したが、文部省がREXプログラムを廃止したことから、H9で終了。

④ ふくしま・BC生徒交換研修プログラム(H7~H12)

両県州の中・高校生を相互に派遣し、研修・交流を通じて国際理解教育の推進を図る事業。受け入れ、派遣とも中高生10名前後。

⑤ カナダ・フェア(H8)

⑥ 国際理解講座(H6~H10)

カナダ文化に関する連続講座。(公財)福島県国際交流協会の事業。

⑦ 国際交流員の受入れ(H6~)

(公財)福島県国際交流協会等で国際業務に従事。令和3年度までに10名を受け入れた。

⑧ 多文化共生施策の導入と多文化共生NGOの招へい(H12)

多文化主義の先進地であるカナダの多文化主義を調査し、本県の施策に結びつけるべく、BC州の多文化NGOを招へいし、県内でセミナーなどを開催するもの。以後、本県は多文化共生を県の国際施策として採用している。

⑨ うつくしま未来博(H13)

国際交流ゾーンワールドビレッジにおいて、カナダ館を設置し、カナダ先住民の工芸、文化、トーテムポールを紹介。

⑩ 多文化共生地域づくりリーダー育成事業(H15)

多文化共生社会の実現を目指す地域のリーダーを育成する事業。県国際交流協会事業でカナダ出身の国際交流員の企画。カナダBC州から多文化共生の担当者を招へいし「多文化共生フォーラム」を開催。

(2) 中国・湖北省

平成6年(1994年)5月31日、県は湖北省(当時の賈志傑(かしけつ JIA ZHI JIE)省長)と「人材と技術の交流に関する同意書」を武漢で締結した。

また、平成16年(2004年)4月12日、羅清泉湖北省長を本県に迎え、「福島県上海事務所を拠点とした日本国福島県と中華人民共和国湖北省との経済交流に関する同意書」を締結した。

① 国際交流員の受入れ(H5~)

国際交流員(CIR)を湖北省より受入れ、県の国際化行政、特に中国との交流事業を担当。(令和3年度まで21名受入)

② 海外技術研修員の受入れ(H7~H20)

湖北省より技術研修生を受け入れ、県の機関等で研修を行う。(平成20年度まで31名受入れ)

- ③ 林業技術専門家の派遣 (H7~H11)
県職員を、JICA の専門家として湖北省に派遣し、林業振興プロジェクトの支援を行った。(2名派遣、5年間)
 - ④ 「若人の翼(中国班)」派遣 (H6~H9)
県内の若者 17 名を湖北省などへ派遣。
 - ⑤ 中国語研修職員派遣 (H7~H15)
県職員を中国の大学へ 1 年間語学研修に派遣 (H15 まで計 3 名)。
 - ⑥ 教師の相互派遣 (H8~H10)
湖北省教員 6 名、本県教員 5 名が 1 週間相互に訪問し、相手国の教育事情の理解を図る。平成 9・11 年度は受入れ。平成 8・10 年度は派遣。
 - ⑦ 生徒の相互派遣 (H8~H11)
両県州の生徒(10~15 名)が相互に訪問し、教育・文化について研修を行うとともに、両県省に対する理解の促進を図る。平成 11 年度は本県の中・高校生等 14 名を 7 日間派遣。
 - ⑧ 書画展の開催 (H7~H12)
両省県の小中学生の書画を交換し、書画展を開催。(奇数年は湖北省において、偶数年は本県において開催)
 - ⑨ うつくしま未来博 (H13)
国際交流ゾーンワールドビレッジにおいて、編鐘の演奏と中国茶芸等を内容とする中国館を設置。
 - ⑩ コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学 2002 (H14)
NPO、会津大学などで構成する実行委員会のメンバーとして、湖北省中学生 30 名を受け入れて日本人生徒とともにコンピュータプログラミングを学ぶ合宿を実施。また、同中学生は安達地方でホームステイするなど県民との交流を深めた。
 - ⑪ うつくしま県民の翼「国際協力活動コース」派遣 (H15)
団員 7 名を湖北省等へ派遣、湖北省出身の国際交流員が同行。
 - ⑫ 農業「ほ場整備」技術専門家の派遣 (H18)
県農林水産部職員 2 名を、「ほ場整備」に係る技術指導のため派遣。
 - ⑬ パソコン甲子園に中国湖北省の高校生が初参加 (H20)
湖北省の華中師範大学付属第 1 高等学校が特別招待チームとしてパソコン甲子園に初参加した。
 - ⑭ 国際貢献リーダー養成講座海外研修派遣 (H21) 団長、団員 13 名、事務局 1 名が武漢市等で研修。
 - ⑮ 湖北省人民代表大会環境保全地方立法視察団来県 (H21)。視察団員 6 名が猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する取組を視察した。
 - ⑯ 福島県・湖北省「グローバルエコ」交流プログラム湖北省研修派遣 (H22)
団長、団員 7 名、事務局 1 名が武漢市等で研修。
- (3) ニュージーランド
- 平成 8 年 (1996 年) 10 月 24 日、県はニュージーランド政府教育省、女性省及び環境省の代表と実質的な交流を積み上げることに合意した。ニュージーランドには国と市町村の中間レベルの自治体がないため特に締結書を交わさず、柔軟で中身のある交流をすることとした。
- ① ニュージーランド・フェア (H9)
福島市、四季の里で 8 月末に実施。ニュージーランドの社会、文化の紹介、物産の販売等。
 - ② 「若人の翼(NZ 班)」の派遣 (H8~H13)
平成 13 年度は、トンガリロ国立公園などへ 10 名を派遣し、NZ の自然環境保護を学んだ。
 - ③ 英語教員の派遣 (H9~H12)
毎年、本県教員 1 名が NZ の教員養成大学で半年間の語学教育研究に従事。
 - ④ 陸上競技選手の派遣 (H9~H16)
県内高校の陸上選手らをニュージーランドに約 2 週間派遣。平成 16 年度は陸上選手 13 名、指導者 2 名を派遣した。

- ⑤ 環境保全課職員の派遣(H9)と自然保護省職員の受入れ(H10)
平成9年度、環境保全政策の研修と情報交換のため、環境保全課の県職員2名をニュージーランドの自然公園に2か月間派遣した。平成10年9月には、ニュージーランドの自然保護省職員1名を1か月間受け入れた。
- ⑥ ラグビー指導者招へい(H9~H14)
ラグビーコーチをJETプログラムのスポーツ交流員として1年間招へいし、県体育協会に受け入れて、県内高校ラグビーチームなどの強化を図った。(2名招へい、5年間)
- ⑦ 地域間交流きずな復興事業(教員、生徒等の受入れ)(H10~)[令和元年度まで計84名受入れ]
平成10年から平成22年までの13年間で延べ71名のニュージーランドの教員を本県に受け入れ、学校訪問のほか、日本文化の研修等を実施。
東日本大震災により休止していたが、平成27年10月にニュージーランドのオークランド大学及びカンタベリー大学において福島復興セミナーを開催した後、平成28年7月に2名、平成29年、30年、令和元年10月に各2名のニュージーランド教員を受け入れ、県内の学校との交流や県内視察を行った。平成29年、30年4月には参加した教員が生徒を引率して再度来県するなど、事後交流も深まった。(H29教員2名・生徒4名、H30教員3名・生徒11名)
- ⑧ 国際交流員の受け入れ(H9~)
ニュージーランドとの交流事業等を担当。令和3年度までに8名を受け入れた。
- ⑨ うつくしま未来博(H13)
国際交流ゾーンワールドビレッジにおいて、ニュージーランドの先住民文化、自然、氷河を展示するニュージーランド館を設置。

(国際課)

その他

(1) ドイツ

ア 日独スポーツ少年団同時交流事業

日独スポーツ少年団同時交流事業は、日本スポーツ協会日本スポーツ少年団の主催により日本及びドイツ両国のスポーツ少年団の優れた青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、各種スポーツにおける国際的能力を高めることを目的として1974年から実施されている。

本県は1974年の第1回から継続参加しており、令和5年度末時点で、本県から171名の団員を派遣し、ドイツから青少年413名を受け入れている。

(スポーツ課)

イ ドイツ、ノルトライン=ヴェストファーレン州

平成24年8月末に佐藤知事(当時)がドイツNRW州を訪問。医療関連産業及び再生可能エネルギー分野への連携強化を図ることで同州経済大臣及び環境大臣と合意した。

その後、平成26年2月に村田副知事(当時)が同地を訪れ、同州環境省(2/10)と、同年9月に経済省(9/1)と連携強化の覚書を締結した。

- ① 平成23年11月に県内企業等が同地で開催される世界最大の医療機器展示会「MEDICA/COMPAMED」に出展及び同州との共同セミナーを開催(以降、継続して実施)。
- ② 平成25年2月25日 同州レンメル環境大臣(当時)来県及び福島県-ドイツNRW州再生可能エネルギーシンポジウムを開催。
- ③ 平成25年11月6日 再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2013)に同州企業が出展(以降、継続して出展)。
- ④ 平成26年2月 村田副知事(当時)が訪独。同州環境省との再生可能エネルギー関連分野における連携強化に関する覚書を締結。
- ⑤ 平成26年2月 同州エッセンで開催される欧州最大のエネルギー関連産業の展示会 E-world energy & water に県内企業と出展(以降、継続して出展)。
- ⑥ 平成26年2月 同州デューン経済大臣(当時)が来県。佐藤知事(当時)との意見交換により、医療機器分野における覚書締結の意思を確認。
- ⑦ 平成26年7月 再生可能エネルギー関連産業専門家として再生可能エネルギー関連産業推進研究会長を派遣。

- ⑧ 平成 26 年 9 月 村田副知事（当時）が訪独。同州デューン経済大臣（当時）と医療機器分野における連携強化に関する覚書を締結。
- ⑨ 平成 26 年 10 月 医療機器設計開発・製造に関する展示会「メディカルクリエーションふくしま」に同州企業を招へい、出展（以降、継続して出展）。
- ⑩ 平成 27 年 10 月 鈴木副知事が訪独。同州において「新産業セミナー」を開催。
- ⑪ 平成 28 年 9 月 畠副知事（当時）が訪独。同州において本県の復興の状況、復興に向けた重点事業である新産業の取組の紹介を行うとともに、州政府関係者との意見交換を行う。
- ⑫ 平成 28 年 10 月 同州ホーゼツキー経済省次官（当時）が来県。内堀知事との意見交換、畠副知事（当時）とともに本県企業と同州企業との販売代理店契約締結式に立ち会う。
- ⑬ 平成 29 年 1 月 内堀知事が訪独。同州クラフト首相（当時）、レンメル環境大臣（当時）、デューン経済大臣（当時）との会談、福島ビジネスセミナー・レセプションの開催及び同州環境省との連携強化に関する覚書の更新を実施。
- ⑭ 平成 29 年 8 月 畠副知事（当時）が訪独。同州経済省 ダママン次官と医療分野に関する覚書を更新。畠副知事（当時）が「NRW州と日本との医療機器ビジネスミーティング」並びに「ふくしま成長分野産業グローバル展開事業トップセミナー「福島の挑戦」」で講演
- ⑮ 平成 29 年 11 月 エネルギー・エージェンシーふくしまとエネルギー・エージェンシー NRWとの間で連携強化に関する覚書を締結。
- ⑯ 平成 29 年 12 月 1 日 同州経済省 ビュートフ局長が福島県－NRW州共同セミナーに合わせ来県し、講演。県からは内堀知事が講演。同日、同州エッセン市と福島県郡山市の間で、再生可能エネルギー分野と医療機器産業分野の都市間協力に関する覚書が締結され、ビュートフ局長並びに内堀知事が立ち会い。
- ⑰ 平成 30 年 10 月 18 日 同州経済省 ピンクヴァルト大臣がメディカルクリエーションふくしまに合わせて来県し、畠副知事（当時）との会談及び関係機関訪問を実施。
- ⑱ 令和元年 5 月 29 日 同州議会訪問団来県。内堀知事表敬、県内視察を行う。
- ⑲ 令和元年 9 月 5 日 同州経済省 ダママン次官が来日し、井出副知事との意見交換を行う。
- ⑳ 令和元年 10 月 内堀知事が訪独。同州ラシェット首相、ピンクヴァルト経済大臣との会談、福島県－ドイツ・NRW州セミナー及びレセプションを実施するとともに、同州経済省との再生可能エネルギー及び医療関連産業分野における連携覚書を一本化し更新。
- ㉑ 令和4年3月9日 内堀知事が日独産業協会主催気候変動関係シンポジウムにパネリストとしてオンライン参加。
- ㉒ 令和4年7月4日 エネルギー・エージェンシーふくしまとNRW Energy4Climateとの再生可能エネルギー分野における共同声明。
- ㉓ 令和4年9月16日 同州経済省フェリング局長来県。鈴木副知事表敬、県内企業視察。
- ㉔ 令和5年4月 内堀知事が訪独。同州ヴェスト首相、ノイバウアー経済大臣との会談、福島県－NRW州イノベーション連携セミナーを実施するとともに、新たに水素・アンモニア分野を追加した上で、同州経済省との再生可能エネルギー・水素及び医療関連産業分野における連携覚書を更新。
- ㉕ 令和5年6月7日 同州ヴェスト首相が来県し、内堀知事表敬、県内再生可能エネルギー関連企業視察を実施。

（医療関連産業集積推進室、次世代産業課）

ウ ドイツ、ハンブルク州

平成 30 年 4 月にハンブルク州ホルヒ経済大臣（当時）が来県。畠副知事（当時）を表敬し、県内視察を行った。令和元年 10 月、内堀知事が訪独し、同州との間で再生可能エネルギー関連産業分野の連携覚書を締結した。

- ① 平成 30 年 9 月 7 日、エネルギー・エージェンシーふくしまと再生可能エネルギー・ハンブルク・クラスターとの間で連携に関する覚書を締結。
- ② 令和元年 8 月 30 日同州首相府タバラ次官が来日し、内堀知事と意見交換を行う。
- ③ 令和元年 10 月 内堀知事が訪独。同州チェンチャー首相との会談、福島県－ドイツ・ハンブルク州セミナー及びレセプションを実施するとともに、同州との再生可能エネルギー関連産業分野の連携覚書を締結。

- ④ 令和元年 10 月 再生可能エネルギー産業フェア (REIF ふくしま 2019) に同州企業が初出展 (以降、継続して出展)。
- ⑤ 令和 2 年 12 月 同州で開催される世界最大の風力関連展示会 Wind Energy Hamburg に県内企業が出展。
- ⑥ 令和 4 年 9 月 同州で開催される世界最大の風力関連展示会 Wind Energy Hamburg に県内企業・団体が出展。
- ⑦ 令和 5 年 4 月 内堀知事が訪独。同州レオンハルト経済大臣との会談を実施するとともに、同州との再生可能エネルギー・水素関連産業分野における連携覚書を更新。

(次世代産業課)

エ ドイツ、フラウンホーファー研究機構

平成 26 年 2 月に村田副知事 (当時) がドイツのバーデン＝ヴュルテンベルク州を訪れ、フラウンホーファー研究機構と連携に関する覚書を締結した。

- ① 平成 25 年 2 月 25 日 フラウンホーファー研究機構再生可能エネルギーテクニカルセミナーを開催。
- ② 平成 25 年 11 月 6 日 再生可能エネルギー産業フェア (REIF ふくしま 2013) に出展。(平成 26・27 年度も出展)
- ③ 平成 26 年 5 月 16 日 フラウンホーファー研究機構のヴェーバー所長 (当時) が地域イノベーション戦略支援プログラム研究成果発表会に併せ来日し、講演。
- ④ 平成 29 年 1 月 内堀知事が訪独。当地において、フラウンホーファー研究機構と連携強化に関する覚書を更新。
- ⑤ 平成 30 年 6 月 フラウンホーファー研究機構のヘニング所長を招へい。畠副知事 (当時) と会談を行うとともに、県内企業を視察。

(次世代産業課)

オ ドイツ、テュフ ラインランド

平成 27 年 10 月に鈴木副知事が訪独。当地において、テュフラインランドと連携に関する覚書を締結した。

- ① 平成 27 年 11 月 「メディカルクリエーションふくしま」に当社が出展。同展示会にて医療機器認証に関するセミナーにて講演 (以降、令和元年度まで継続して出展)。
- ② 平成 28 年 5 月 ふくしま医療機器開発支援センターの職員の研修受入。
- ③ 令和元年 11 月 ふくしま医療機器開発支援センターがテュフラインランドジャパンの任命ラボに認証される。

(医療関連産業集積推進室)

カ ドイツ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州クライス・ノイス郡との交流事業

ノルトライン＝ヴェストファーレン州クライス・ノイス郡は、地域の課題解決や地域振興にスポーツ政策を取り入れたスポーツクラブ先進地であり、平成 16 年から本県と同州との交流事業を開始し、本県のうつくしま広域スポーツセンターのクラブ支援や県内のスポーツ振興のモデルとなっている。

- ① 平成 15 年 10 月に県教育長がノルトライン＝ヴェストファーレン州を訪問。スポーツ交流を図るため教育長と同州文部大臣が同意書を締結。平成 16 年から 20 年にかけて、福島県・ドイツ共同事業により、総合型地域スポーツクラブ関係者 52 名が同州を訪問し、クラブマネジャーステップアップセミナー (うつくしま広域スポーツセンタードイツ研修) を開催。
- ② 平成 21 年から平成 26 年にかけて、福島県・ドイツ共同事業を発展的に移行した日本スポーツ協会の主催によるクラブマネジメント指導者海外研修事業に、県内クラブ関係者計 12 名が副団長及び団員として参加。
- ③ 平成 23 年 8 月に、同州ライン・ノイス郡スポーツ連盟より、東日本大震災で被災した本県の総合型地域スポーツクラブで活動する中学生 20 名が招待され、「うつくしま B a n d e (絆) ドイツ派遣事業」を開催。同郡の子どもたちとの交流会や研修会を実施。

(スポーツ課)

(2) スペイン、バスク州

令和元年10月に内堀知事が訪西し、県とバスク州との間で再生可能エネルギー関連産業分野の連携に関する覚書を締結した。

- ① 令和元年5月30日、エネルギー・エージェンシーふくしまとバスク・エネルギー・クラスターとの間で連携に関する覚書を締結
- ② 令和元年7月 同州エネルギー長官が来県し、井出副知事表敬、県内視察を行った。
- ③ 令和元年10月 内堀知事が訪西。同州ウルクリュ首相、タピア経済大臣との会談、福島県ースペイン・バスク州セミナー及びレセプションを実施するとともに、同州との再生可能エネルギー関連産業分野の連携覚書を締結。
- ④ 令和2年10月 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2020）に同州企業を招へい、初出展（以降、継続して出展）。
- ⑤ 令和4年6月13日 首相府対外行動庁 エロルサ長官が来県し、内堀知事表敬、県内視察。
- ⑥ 令和5年4月 内堀知事が訪西。同州ウルクリュ首相、タピア経済大臣との会談、福島県ーバスク州セミナー・レセプションを実施するとともに、同州との再生可能エネルギー・水素関連産業分野等における連携覚書を更新。
- ⑦ 令和5年10月 同州タピア経済大臣が再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま 2023）に合わせて来県し、同展示会視察を実施。

（次世代産業課）

(3) デンマーク

平成24年8月末に佐藤知事（当時）がデンマークを訪問。再生可能エネルギー分野への連携強化を図ることで合意した。

平成26年12月3日、在日デンマーク王国大使館と経済交流の促進に関する覚書を締結した。

- ① 平成24年10月24日 デンマーク・リデゴ大臣来福・知事表敬及びデンマーク再生可能エネルギー関連企業団とのビジネス交流セミナーを実施（福島市）。
- ② 平成25年1月25日 デンマーク企業とのビジネス交流セミナーを再生可能エネルギー関連産業推進研究会風力分科会と合同で開催。ダムスゴ大使（当時）、デンマーク2企業が来福（福島市）。
- ③ 平成25年7月 再生可能エネルギー関連産業専門家として再生可能エネルギー関連産業推進研究会長を派遣。
- ④ 平成25年11月6日 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2013）にデンマーク企業が出展。
- ⑤ 平成26年12月3日 デンマーク大使館との間で経済交流の促進に関する覚書を締結。再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2014）にデンマーク大使館が出展（以降、継続して出展）。
- ⑥ 平成27年3月5日 デンマーク王国大使館との連携により再エネ研究会セミナーを開催。
- ⑦ 平成30年11月 スヴェイネ大使（当時）が来福・畠副知事表敬及び再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2018）視察。同フェアに同国企業を招へい、出展。
- ⑧ 令和元年5月23日 エネルギー・エージェンシーふくしまとステート・オブ・グリーンとの間で連携に関する覚書を締結。
- ⑨ 令和2年10月28日 タクソ＝イエンセン大使が来福・知事表敬及び再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2020）視察。同フェアに同国企業を招へい、出展。（一部オンライン出展）
- ⑩ 令和2年11月16日 タクソ＝イエンセン大使はじめ北欧5か国駐日大使等が来福・知事表敬及び復興とエネルギー分野における取組状況を視察。
- ⑪ 令和3年4月12日 福島県ーデンマーク王国オンラインセミナーを開催。
- ⑫ 令和3年4月21日 エネルギー・エージェンシーふくしまとステート・オブ・グリーンとの間で連携に関する覚書を更新。

（次世代産業課）

(4) タイ

平成 28 年 11 月、タイ工業省 パス産業振興局長がふくしま医療機器開発支援センターを訪問し、本県との医療関連産業に関する連携に強い興味を示した。その後平成 29 年 3 月、タイ駐日大使が知事表敬訪問を行い、会談の中で両者より覚書の締結を含めた連携についての意見交換がなされた。

- ① 平成 29 年 6 月 5 日 タイ工業省 パス局長が来日し、内堀知事と連携に関する覚書を締結した。タイ王国側としてソムキット副首相、ウッタマ工業大臣が立ち会った。
- ② 平成 29 年 9 月 県内企業等がタイ王国バンコク都にて開催された ASEAN 最大級の医療機器展示会「MEDICAL FAIR THAILAND」へ本県ブース出展（以降隔年実施）
- ③ 平成 29 年 10 月 「メディカルクリエーションふくしま」の開催に合わせ、タイ王国より医療関連産業関係者を招聘するとともに、タイ王国ブースを出展
- ④ 平成 30 年 8 月 7 日 畠副知事（当時）がタイ工業省を訪問し、コプチャイ産業振興局長と両国の医療関連産業分野における意見交換を実施した。
- ⑤ 平成 30 年 10 月 「メディカルクリエーションふくしま」に同国の医療機器関連企業を招聘、出展
- ⑥ 令和元年 8 月 28 日 井出副知事がタイ王国バンコク都で開催された「タイ工業省ジャパンデスク 10 周年記念式典」に出席し、コプチャイ産業振興局長と両国の医療関連産業分野における意見交換を実施した。
- ⑦ 令和 3 年 12 月タイ国立科学技術開発庁（NSTDA）が主催する「HEALTH TECH THAILAND 2021」に本県ブースをバーチャル出展。
- ⑧ 令和 5 年 6 月 22 日 タイ王国大使館ラーピセートパン大使がふくしま医療機器開発支援センターを視察。

（医療関連産業集積推進室）

(5) インドネシア

平成 18 年に、県は双葉郡内の県立高校 1 校及び公立中学校 4 校との連携型中高一貫教育を核とし、国際社会に通用する人材育成を目指す「双葉地区教育構想」をスタートさせ、インドネシアからバドミントンのスペシャルコーチ（現在 5 人目）を招へいし、県スポーツ協会に受け入れ、ふたば未来学園中学校・高等学校におけるバドミントン部の強化を図っている。

（スポーツ課）

(6) IAEA との協力プロジェクト

早急な環境回復を実現するためには、世界の英知を結集して取り組む必要があることから、平成 24 年 12 月、原子力に関する高度な知見を有する IAEA との間で放射線モニタリング及び除染の分野における協力覚書を締結した。

本覚書に基づき、IAEA の活動拠点となる緊急時対応能力研修センターが福島県環境創造センター内にオープンしたほか、環境回復、除染廃棄物及び放射線モニタリングに関する助言等、県からの要望に応じた継続的な支援を受けながら協力プロジェクトを進めている。

（環境共生課）

(7) アクアマリンふくしまにおける海外の水族館との友好締結園館協定

アクアマリンふくしま（指定管理者：公益財団法人ふくしま海洋科学館）では、現在、以下の海外の水族館と友好締結園館の協定を締結し、交流活動を行っている。

施設名	所在地	協定締結日
モンレー湾水族館	米国カリフォルニア州	平成 12 年 11 月 3 日
香港オーシャンパーク	中国香港特別行政区	平成 14 年 6 月 19 日
パラオ国際サンゴ礁センター	パラオ共和国	平成 15 年 3 月 13 日
クウェート国立科学研究所	クウェート国	平成 24 年 7 月 12 日
ナショナルアクアリウム	米国メリーランド州	平成 26 年 7 月 16 日
北京海洋館	中華人民共和国	平成 29 年 4 月 15 日

上海海洋水族館	中華人民共和国	平成29年 4月15日
中国科学院水生生物博物館	中華人民共和国	平成29年 4月15日
ロッテワールド水族館	大韓民国	平成29年 7月30日

(生涯学習課)

(8) アクアマリンふくしまとクウェート国との友好関係

東日本大震災で大きな被害を受けたアクアマリンふくしまに対し、平成24年7月にクウェート国から復興支援として300万ドルが寄付された。同館では、寄付金を活用して、両国の友好を記念し、平成26年2月に「クウェート・ふくしま友好記念日本庭園」を整備した。さらに、この寄付金を活用して、縄文時代に萌芽が見られる里山の自然を再現し、海・山・川の自然の循環とその中での命の営みを楽しみながら学習できる施設「わくわく里山・縄文の里」を整備しており、開館15周年となる平成27年7月にオープンした。

また、平成30年6月にクウェートからいただいたナツメヤシの種子を発芽させて、植樹した。

(生涯学習課)

(9) アクアマリンふくしまをホスト館とした国際会議

第10回世界水族館会議

①開催日：平成30年11月5日～10日

②開催地：いわき市（小名浜魚市場）

③規模：約35か国、約500名

④内容：世界の水族館関係者が一堂に会し、環境保全や飼育技術等について情報交換を行った。

(生涯学習課)

(10) 第3回 WBSC U-15 ベースボールワールドカップ 2016 inいわき 開催

平成28年7月29日から8月6日にわたり、15歳以下の野球世界一を決める世界野球・ソフトボール連盟主催の大会が、いわき市内を舞台に開催された。

予選を勝ち抜いた世界12の国と地域から来県した選手・チームスタッフ、その他、世界各国から集まった大会運営役員ら約400人を招いた県主催レセプションでの交流を行ったほか、地元いわき市内の中学生や市民との交流、被災地の視察等ふくしまの今を感じてもらおう取組でもてなしをした。

参加地域	参加国名
アジア地域	① 日本 ② 韓国 ③ チャイニーズ・タイペイ
北中南米地域	① 米国 ② メキシコ ③ キューバ ④ パナマ ⑤ コロンビア ⑥ ベネズエラ
ヨーロッパ地域	① チェコ
オセアニア地域	① オーストラリア ② ニュージーランド

(スポーツ課)

(11) 第29回世界少年野球大会 福島大会 開催

世界少年野球大会は、日米のホームランキングである王貞治氏とハンク・アーロン氏が、正しい野球を全世界に普及・発展させるとともに、世界の子供たちの友情と親善の輪を広げようとの趣旨で、1990年から、毎年夏に開催されている。

第29回目となる本大会は、あづま総合運動公園等を会場に、令和元年7月30日から8月7日にかけて開催され、世界14か国・地域から134名の少年少女が参加した。県主催の交流行事では、ホストタウン市町村の児童とラグビーによるスポーツ交流や東京2020オリンピックで野球・ソフトボール競技会場となっている「あづま球場」の見学を実施し、東京2020大会に向けての機運醸成を図った。

参加地域	参加国・地域名
アフリカ地域	① ガーナ
北中南米地域	① アルゼンチン ②ペルー ③米国
アジア地域	① 中華人民共和国 ②ラオス ③ネパール ④タイ ⑤ 日本 ⑥ 中華台北
欧州地域	① フランス ②オランダ ③スイス
大洋州	① オーストラリア

(スポーツ課)

(12) ホストタウン交流

東京 2020 大会の開催により、多くの選手・観客等が来訪する機会を最大限いかすため、県内市町村と大会に参加する国・地域の選手・住民等が、スポーツ、文化、経済などの多様な分野において交流し、地域の活性化等にかす取組の支援を行った。

ホストタウン (9 自治体 6 市 2 町 1 村)

登録団体名	相手国・地域	登録年月
福島市	スイス	第 3 次(2016 年 12 月)
	ベトナム	第 14 次(2019 年 6 月)
会津若松市	タイ	第 2 次(2016 年 6 月)
郡山市	オランダ	第 1 次(2016 年 1 月)
	ハンガリー	第 13 次(2019 年 4 月)
いわき市	サモア	第 2 次(2016 年 6 月)
二本松市	デンマーク	第 18 次(2020 年 2 月)
田村市	ネパール	第 8 次(2018 年 6 月)
大玉村	ペルー	第 13 次(2019 年 4 月)
南会津町	アルメニア	第 15 次(2019 年 8 月)
猪苗代町	ガーナ	第 1 次(2016 年 1 月)

復興ありがとうホストタウン (11 自治体 6 市 3 町 2 村)

登録団体名	相手国・地域	登録年月
白河市	カタール	第 16 次(2020 年 9 月)
喜多方市	米国	第 5 次(2018 年 7 月)
二本松市	クウェート	第 12 次(2019 年 10 月)
南相馬市	ジブチ、台湾、米国、韓国	第 1 次(2017 年 11 月)
伊達市	ガイアナ	第 11 次(2019 年 7 月)
本宮市	英国	第 1 次(2017 年 11 月)
北塩原村	台湾	第 1 次(2017 年 11 月)
檜葉町 広野町 川俣町	アルゼンチン	第 12 次(2019 年 10 月)
広野町	インドネシア	第 17 次(2021 年 1 月)
檜葉町	ギリシャ	第 16 次(2020 年 9 月)
飯舘村	ラオス	第 1 次(2017 年 11 月)

共生社会ホストタウン（2自治体 1市1町）

登録団体名	相手国・地域	登録年月
福島市	スイス	2019年12月
猪苗代町	ガーナ	2020年4月

先導的共生社会ホストタウン（1自治体 1市）

登録団体名	相手国・地域	登録年月
福島市	スイス	2020年3月

（スポーツ課）

福島県内ホストタウン等における東京2020大会に向けた海外選手団の事前合宿受入状況

① ホストタウン

受入自治体	相手国・地域	競技	受入人数	期間
福島市	スイス	パラ・バドミントン	4名	2021.8.24～8.28
郡山市	ハンガリー	オリ・競泳	46名	2021.7.10～7.25
		パラ・水泳	9名	2021.8.14～8.22
二本松市	デンマーク	オリ・カヌー（スプリント）	9名	2021.7.18～7.31
猪苗代町	ガーナ	オリ・ボクシング、競泳、 ウェイトリフティング	16名	2021.7.2～7.17
		パラ・パワーリフティング、 陸上競技	10名	2021.8.8～8.22

② 復興ありがとうホストタウン

受入自治体	相手国・地域	競技	受入人数	期間
二本松市	クウェート	オリ・競泳、射撃、空手	17名	2021.7.8～7.31

③ ①・②以外で事前合宿を受け入れた自治体

受入自治体	相手国・地域	競技	受入人数	期間
檜葉町	オーストラリア	オリ・サッカー	35名	2021.7.2～7.8

（スポーツ課）

(13) 東京2020オリンピック競技大会 野球・ソフトボール競技 開催

東京2020大会の野球・ソフトボール競技があづま球場において、令和3年7月21日、22日にソフトボール競技6試合、7月28日に野球競技1試合の合計7試合行われた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、無観客での開催となったが、国内外のメディアを通じ、福島県の姿が広く発信された。

出場地域	出場国名
アジア地域	①日本（野球、ソフト）
北中南米地域	①米国（ソフト） ②カナダ（ソフト） ③メキシコ（ソフト） ④ドミニカ共和国（野球）
ヨーロッパ地域	①イタリア（ソフト）
オセアニア地域	①オーストラリア（ソフト）

（スポーツ課）